

### Ⅲ 財務の概要

#### A 平成 20 年度決算概要（部門別）

私立学校の経営環境は年々厳しさを増している。このような状況にあつて、本学校法人は、平成 20 年度においても、経営基盤の強化を図るとともに、教育研究機関としての社会的使命を果たすために予算の適切な編成、執行に努めた。

本学校法人が設置する学校等の主要事業は、以下のとおりである。

#### 1 大学部門

##### (1) 教育研究環境の整備

- ① 大学キャンパス整備：「東北学院大学将来構想資金」  
(第 2 号基本金組入れ)
- ② 教養学部、工学部、経済学部の改組・整備
- ③ 大学院経営学研究科経営学専攻の設置
- ④ 文部科学省の各種補助事業の展開
  - (i) 新規事業
    - a. 大学改革推進等補助金「戦略的大学連携支援事業」  
事業費 7,673 万 8,000 円  
補助金 7,673 万 8,000 円
    - b. 私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費  
（私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費）  
「土樋キャンパス 5 号館アスベスト対策工事」  
事業費 6,930 万円  
補助金 3,465 万円
    - c. 私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費  
（私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費）  
「土樋キャンパス 3 号館耐震改修工事」  
事業費 5,292 万円  
補助金 2,646 万円
    - d. 私立大学等研究設備整備費等補助金（私立大学等研究設備等整備  
費）  
「極微小磁化測定用超伝導量子干渉磁束計」（工学部）  
事業費 3,598 万 7,700 円  
補助金 2,399 万円
    - e. 私立大学等研究設備整備費等補助金（私立大学等研究設備等整備  
費）  
「オンライン版近代英米法文献データベース」（法学部）  
事業費 1,270 万 5,000 円  
補助金 847 万円
  - (ii) 継続事業
    - a. 大学院教育支援プログラム「遺跡遺物資料処理技能開発の日中韓  
協同推進」（文学研究科）  
事業費 1,147 万 1,000 円  
補助金 858 万円

- b. 大学教育改革支援「社会人の学び直し対応教育推進プログラム：21世紀のキーテクノロジーを学ぶ」（工学部）
  - 事業費 1,421万5,700円
  - 補助金 1,421万5,700円
- c. 私立大学学術研究高度化推進事業
  - (a) 「ハイテク・リサーチ・センター整備事業：特殊環境下における外場誘起ナノデバイスの機能性発現及び新材料の探索」（工学研究科）
    - 事業費 5,166万3,000円
    - 補助金 2,579万1,000円
    - その内、私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費））
    - 「多元合金薄膜作製用スパッタ装置」
    - 事業費 4,200万円
    - 補助金 2,100万円
  - (b) 「オープン・リサーチ・センター整備事業」（文学部）
    - 事業費 2,376万4,000円
    - 補助金 1,168万7,000円
- ⑤ 科学研究費申請教員への研究奨励金の配分
- ⑥ 法科大学院てこ入れ策の実施
- ⑦ 日本技術者教育認定機構（J A B E E）による中間審査
- ⑧ 博物館の設置
- ⑨ 多賀城キャンパス学習環境の整備・充実
- ⑩ 3キャンパス空調設備の計画的整備
- ⑪ キャンパスアメニティ向上のための環境整備
- (2) 教育職員の教育方法の研鑽と評価**
  - ① F D活動の推進
  - ② 「授業評価報告書」の刊行
- (3) 学生生活支援活動**
  - ① 平成20年岩手・宮城内陸地震に伴う救済措置
  - ② 給付奨学金の充実
  - ③ 就職内定取り消し学生の卒業延期許可措置
- (4) 産学連携推進**
  - ① 宮城県基盤技術高度化支援センター等との協力・連携事業の実施
  - ② 知的財産関連規程の整備と知的財産の学外への公開制度・体制の整備
- (5) 国際交流**
  - ① 山東大学威海分校及び泰日工業大学との学生交換に係る協定締結
  - ② 短期留学プログラムの実施
- (6) 開かれた大学**
  - ① オープンキャンパスの強化
  - ② 単位互換事業
  - ③ サテライトキャンパスの継続的实施
- (7) 地域貢献**
  - ① 学都仙台コンソーシアム
  - ② 各種公開講座
  - ③ 文化講演会

## **(8) その他**

- ① 教養学部開設 20 周年記念事業
- ② 現在の統合事務システムに替わる情報システムの再開発
- ③ ホームカミングデーの実施

## **2 中学校・高等学校部門**

- (1) 中高大一貫教育の推進
- (2) きめ細かな学習指導の推進
- (3) 生徒募集活動強化

## **3 榴ヶ岡高等学校部門**

- (1) 体育館および管理棟の建設
- (2) 東北学院大学との連携
- (3) 進学教育充実等の特色ある学校作りの充実
- (4) 生徒募集活動強化

## **4 幼稚園部門**

- (1) 保育室の増築
- (2) 園舎内の設備更新、IT化の促進
- (3) 満3歳児の受入れに伴う保育態勢の整備
- (4) 子育て支援活動センターの設置
- (5) 地震等災害発生時対策マニュアルの整備

## **5 学校法人部門**

- (1) 東北学院中高大一貫教育会議「IT教育委員会」の積極的取り組み
- (2) 東北学院広報戦略の構築
- (3) ホームページリニューアルの整備
- (4) 東北学院資料室所蔵写真等のデータベース化

平成 20 年度の学生生徒等納付金収入はほぼ予算どおりであるが、繰越支払資金が前年度決算より 9 億 654 万 8,000 円減少しているのは、昨年度に比して有価証券を多く購入したためである。

消費収支については、約 5 億円の消費支出超過となり、累積においても 4 億 624 万 8,000 円の支出超過となった。一層の収入確保と歳出削減に向けた努力が必要である。

「資金収支計算書」、「消費収支計算書」、「貸借対照表」の概要は、以下のとおりである。

## B 平成20年度決算概要（財務諸表別）

### 1 「資金収支計算書」（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

#### 収入の部

（単位 千円）

科 目	予算	決算	差異	予算比%
学生生徒等納付金収入	14,041,345	14,042,665	△1,320	100.01
手数料収入	408,322	431,235	△22,913	105.61
寄付金収入	112,620	122,688	△10,068	108.94
補助金収入	1,815,709	1,893,568	△77,859	104.29
資産運用収入	381,947	384,103	△2,156	100.56
資産売却収入	41,660	41,659	1	100.00
事業収入	146,110	147,158	△1,048	100.72
雑収入	431,062	425,517	5,545	98.71
前受金収入	2,765,863	2,692,127	73,736	97.33
その他の収入	4,515,814	4,510,982	4,832	99.89
資金収入調整勘定	△3,147,792	△3,153,184	5,392	100.17
前年度繰越支払資金	22,075,894	22,075,894		
収入の部合計	43,588,554	43,614,413	△25,859	100.06

#### 支出の部

科 目	予算	決算	差異	予算比%
人件費支出	9,562,524	9,583,399	△20,875	100.22
教育研究経費支出	4,002,590	3,819,018	183,572	95.41
管理経費支出	1,323,556	1,119,081	204,475	84.55
施設関係支出	1,336,500	1,331,132	5,368	99.60
設備関係支出	450,777	460,753	△9,976	102.21
資産運用支出	1,934,169	3,338,595	△1,404,426	172.61
その他の支出	3,143,485	3,108,493	34,992	98.89
資金支出調整勘定	△310,438	△315,404	4,966	101.60
次年度繰越支払資金	22,145,391	21,169,346	976,045	95.59
支出の部合計	43,588,554	43,614,413	△25,859	100.06

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

#### (1) 収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入は、ほぼ予算どおりである。
- ② 手数料収入は、入学検定料収入が主であるが、予算比5.6%増加の4億3,123万5,000円になった。これは、(a) 入学志願者数については、過去の実績および入学志願者の動向等を踏まえて入学志願者数を厳しく見込んだこと、(b) 大学部門が予想を上回る受験生を確保したことによるものである。
- ③ 寄付金収入は、昨今の厳しい経済状況を勘案して予想したが、募金活動を積極的に展開したこともあって、1,006万8,000円の増加となった。
- ④ 補助金収入は、予算比4%増加の18億9,356万8,000円になった。なお、国庫補助金収入は、11億6,242万7,000円、地方公共団体補助金収入は、7億3,114万1,000円である。
- ⑤ 資産運用収入は、ほぼ予算どおりである。
- ⑥ 資産売却収入は、多賀城市による都市計画道路改築事業に伴う多賀城校地の一部売却によるものであり、予算どおりである。
- ⑦ 事業収入は、ほぼ予算どおりである。
- ⑧ 雑収入は、ほぼ予算どおりである。

- ⑨ 前受金収入は、平成 21 年度入学生の学生生徒等納付金であるが、予算より 7,373 万 6,000 円減少した。これは、納入手続者数について過去の実績数をもとに厳しく見込んだが、主に大学部門の手続者数が予想より下回ったことによる。
- ⑩ その他の収入は、ほぼ予算どおりである。
- ⑪ 資金収入調整勘定は、ほぼ予算どおりである。
- ⑫ 収入の部合計は、予算比 1 % 増加の 436 億 1,441 万 3,000 円になった。

## (2) 支出の部

- ① 人件費支出は、大学部門の共同研究員や研究スタッフ（PD）採用に伴う兼務職員の増加等により 2,087 万 5,000 円増加した。人件費支出のうち退職金支出は、4 億 4,259 万 2,000 円である。
- ② 教育研究経費支出は、38 億 1,901 万 8,000 円で、予算に比して 1 億 8,357 万 2,000 円減少した。  
そのうち、委託費は、予算比 5,327 万 4,000 円減少した。これは主に既設システムの修正や事務情報システムの第 2 次開発設計の繰り延べ等による。また、光熱水費は燃料費等の料金値下げ等により、3,418 万 1,000 円の減少となる等、各科目にわたって減少した。
- ③ 管理経費支出は、11 億 1,908 万 1,000 円で、予算に比して 2 億 447 万 5,000 円減少した。  
そのうち、委託費は、予算比 1 億 5,228 万 9,000 円減少した。これは、主に既設システムの修正や事務情報システムの第 2 次開発設計や、基盤検証機の導入の繰り延べ等による。
- ④ 施設関係支出は、ほぼ予算どおりである。
- ⑤ 設備関係支出は、ほぼ予算どおりである。
- ⑥ 資産運用支出は、14 億 442 万 6,000 円増加した。これは、そのほとんどが有価証券を購入したことによる。
- ⑦ その他の支出は、31 億 849 万 2,000 円で、予算に比して 3,499 万 2,000 円減少したが、そのほとんどは貸付金の支払が 3,000 万円減少したことによる。
- ⑧ 資金支出調整勘定は、ほぼ予算どおりである。
- ⑨ 次年度繰越支払資金は、予算比 4.4%（9 億 7,604 万 5,000 円）減少し、211 億 6,934 万 6,000 円である。
- ⑩ 支出の部合計は、436 億 1,441 万 3,000 円である。

## (3) 主な施設設備等整備事業

### ① 大学部門

#### (i) 施設

- (土樋) (a) 博物館新築
- (b) 5 号館アスベスト対策  
私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費））
- (c) 3 号館耐震補強  
私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費））
- (d) 5 号館地階電算機室他空調設置
- (e) 8 号館 2 階他パソコン用電源・LAN 設置

- (f) 4号館他トイレ設備更新
- (g) 90周年記念館東側駐車場整備
- (多賀城) (a) 警備員室移転改築
- (b) 電磁気実験棟新設
- (c) 5号館1階～3階他空調設置
- (d) 工学基礎教育センターパソコン用電源・LAN設置
- (e) 緊急地震速報受信システム用LAN設置
- (f) 礼拝堂、体育館、図書館防災設備更新
- (g) 4号館給排水管改良
- (h) 2号館他トイレ設備更新
- (i) 旭ヶ岡寄宿舎改修
- (泉) (a) 礼拝堂出口増設
- (b) 4号館エレベータ取替更新
- (c) 1号館中央監視盤設備取替
- (d) 緊急地震速報受信システム用LAN設置
- (e) 2号館他トイレ設備更新
- (f) 掲示板設置
- (g) 多目的コートフェンス改修
- (h) 構内バス停屋根設置
- (ii) 設備
- (土樋) (a) 5号館他視聴覚設備整備
- (b) オンライン版近代英米法文献データベース  
(私立大学等研究設備整備費等補助金)
- (c) ヨット部救助艇
- (d) 自動体外式除細動器
- (多賀城) (a) 多元合金薄膜作製用スパッタ装置  
私立学校施設整備費補助金(私立学校教育研究装置等施設整備費(私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費))
- (b) 極微小磁化測定用超伝導量子干渉磁束計  
私立大学等研究設備整備費等補助金(私立大学等研究設備等整備費)
- (c) 3号館他教室用椅子整備
- (d) 3号館教室視聴覚設備
- (e) 工学部改組転換に係る備品
- (泉) (a) 2号館視聴覚教室設備
- (b) 教養学部改組転換に係る備品

## ② 東北学院榴ヶ岡高等学校

- (a) 体育館および管理棟新築
- (b) 校舎等改修

## ③ 東北学院幼稚園

- (a) 保育室増築



## 2 「消費収支計算書」 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### 消費収入の部

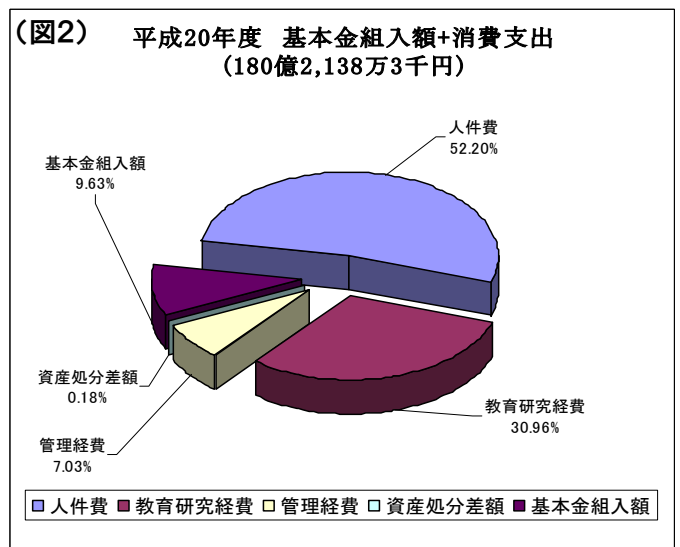
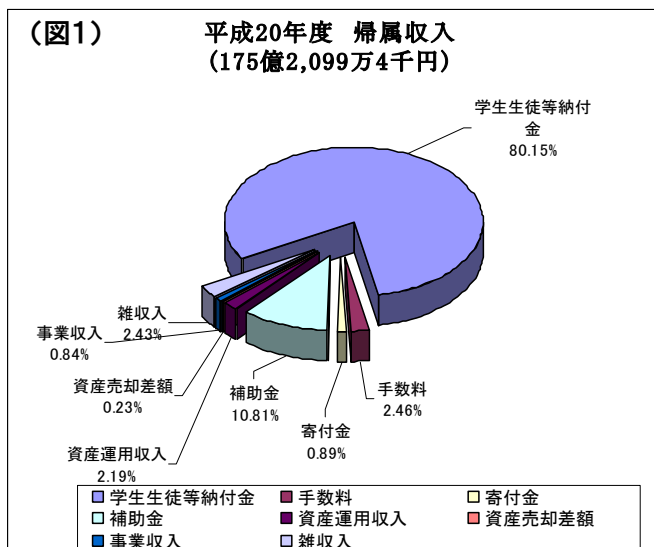
(単位 千円)

科 目	予 算	決 算	差 異	予算比%
学生生徒等納付金	14,041,345	14,042,665	△1,320	100.01
手 数 料	408,322	431,235	△22,913	105.61
寄 付 金	119,560	155,849	△36,289	130.35
補 助 金	1,815,709	1,893,568	△77,859	104.29
資 産 運 用 収 入	381,947	384,103	△2,156	100.56
資 産 売 却 差 額	41,050	41,050	0	100.00
事 業 収 入	146,110	147,158	△1,048	100.72
雑 収 入	429,354	425,367	3,987	99.07
帰 属 収 入 合 計	17,383,397	17,520,994	△137,597	100.79
基本金組入額合計	△1,736,326	△1,735,912	△414	99.98
消費収入の部合計	15,647,071	15,785,082	△138,011	100.88

### 消費支出の部

科 目	予 算	決 算	差 異	予算比%
人 件 費	9,386,520	9,407,519	△20,999	100.22
教 育 研 究 経 費	5,761,808	5,579,089	182,719	96.83
管 理 経 費	1,470,726	1,266,463	204,263	86.11
資 産 処 分 差 額	19,591	32,400	△12,809	165.38
消費支出の部合計	16,638,645	16,285,471	353,174	97.88
当年度消費支出超過額	991,574	500,389	-	-
前年度繰越消費収入超過額	94,141	94,141	-	-
翌年度繰越消費支出超過額	897,433	406,248	-	-

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。



「消費収支計算書」は、「資金収支計算書」を基礎に作成しているため、科目および金額が重複しているため、ここでは、主に「消費収支計算書」特有の科目について説明する。

#### (1) 消費収入の部

- ① 寄付金には、現物寄付 3,316 万 1,000 円が含まれている。現物寄付の内訳は、教育研究用機器備品が 1,830 万 8,000 円、その他の機器備品が 231 万円、図書が 1,185 万 6,000 円、その他が 68 万 7,000 円である。
- ② 帰属収入合計は、175 億 2,099 万 4,000 円であり、予算比 1 億 3,759 万 7,000 円の増加である。
- ③ 基本金組入額は、17 億 3,591 万 2,000 円であり、そのうち、第 1 号基本金は 14 億 7,532 万 5,000 円、第 2 号基本金は 2 億 4,000 万円、第 3 号基本金は 2,058 万 7,000 円である。その内訳は育英奨学基金が 1,852 万 7,000 円、月浦奨学基金が 174 万円、キリスト教学科奨学基金が 12 万円、神学奨学基金が 20 万円である。なお、第 4 号基本金の組入れはない。
- ④ 消費収入合計は、157 億 8,508 万 2,000 円であり、予算比 1 億 3,801 万 1,000 円の増収であるが、平成 19 年度に比して 3 億 2,902 万 9,000 円の減収である。

#### (2) 消費支出の部

- ① 人件費は、94 億 751 万 9,000 円で予算比 2,099 万 9,000 円の増加になった。これは、主に大学部門の共同研究員や研究スタッフ (PD) 採用に伴う兼務職員の増加等により 2,768 万 4,000 円増加したことによるものである。
- ② 教育研究経費のうち、現物寄付は 68 万 7,000 円、減価償却額は 17 億 5,938 万 5,000 円である。
- ③ 管理経費のうち、現物寄付はなく、減価償却額は 1 億 4,738 万 3,000 円である。
- ④ 資産処分差額は、工学部警備員室等の除却に伴う不動産処分差額が 2,025 万 8,000 円、動産処分差額が 1,214 万 2,000 円である。動産処分の内訳は、図書が 1,214 万 1,000 円、その他が 1,000 円である。
- ⑤ 消費支出合計は、162 億 8,547 万 1,000 円であり、予算比 3 億 5,317 万 4,000 円の減少であるが、平成 19 年度に比して 1 億 1,265 万 5,000 円の減少である。

#### (3) 当年度の収支状況等

- ① 当年度の収支状況は、5 億 38 万 9,000 円の支出超過額になった。
- ② 累積においては、4 億 624 万 8,000 円が翌年度に繰越す支出超過額になった。これは、前年度からの繰越消費収入超過額 9,414 万 1,000 円との差異である。

#### (4) 財政基盤の強化策

私立大学が教育研究活動を永続的に担っていくためには、財政基盤の確立を図り、維持していくことが最も重要な課題である。そのためには、収入面の最大項目である「学生納付金収入」に係る学生生徒等の確保と、支出面の最大項目である「人件費」の安定化が不可欠である。

加えて、規模の大きな施設、設備投資については、支出の適正化とともに、計画的実施により諸経費の抑制と特定の年度における突出を避ける工夫を行うことが必要である。

また、寄付金の積極的な受け入れ、学術研究・教育の高度化推進事業をはじめとする公的補助金の獲得に加え、さらに多様な外部資金の獲得に向けて重点的に取り組むことが重要である。



### 3 「貸借対照表」(平成21年3月31日)

(単位 千円)

科 目	本年度末	前年度末	増減	前年比%
<b>資産の部</b>				
固定資産	75,622,137	73,617,463	2,004,674	102.72
有形固定資産	53,515,191	53,618,605	△103,414	99.81
土地	10,976,803	10,977,413	△610	99.99
建物	29,336,370	28,897,985	438,385	101.52
構築物	3,907,279	3,999,151	△91,872	97.70
教育研究用機器備品	2,429,393	2,590,922	△161,529	93.77
その他の機器備品	88,137	88,941	△804	99.10
図書	6,760,251	6,589,916	170,335	102.58
車両	11,078	12,192	△1,114	90.86
建設仮勘定	5,880	462,086	△456,206	-
その他の固定資産	22,106,947	19,998,858	2,108,089	110.54
電話加入権	13,867	13,867	0	100.00
施設利用権	120,221	132,224	△12,003	90.92
有価証券	8,802,169	7,402,169	1,400,000	118.91
長期貸付金	601,407	654,110	△52,703	91.94
退職給与引当特定資産	2,570,761	2,377,604	193,157	108.12
施設建設引当特定資産	1,800,000	1,560,000	240,000	115.38
減価償却引当特定資産	2,795,936	2,786,920	9,016	100.32
教育研究機器備品引当特定資産	1,500,000	1,200,000	300,000	125.00
緊急奨学引当特定資産	50,000	40,000	10,000	125.00
第3号基本金引当資産	3,838,638	3,818,051	20,587	100.54
出資金	13,948	13,913	35	100.25
流動資産	21,711,211	22,719,901	△1,008,690	95.56
現金預金	21,169,346	22,075,894	△906,548	95.89
未収入金	418,561	495,803	△77,242	84.42
貯蔵品	23,642	23,939	△297	98.76
前払金	93,873	94,801	△928	99.02
立替金	2,357	17,431	△15,074	13.52
仮払金	3,431	12,034	△8,603	28.51
資産の部合計	97,333,348	96,337,364	995,984	101.03
<b>負債の部</b>				
固定負債	4,580,015	4,754,187	△174,172	96.34
退職給与引当金	4,580,015	4,754,187	△174,172	96.34
流動負債	3,058,679	3,124,046	△65,367	97.91
未払金	200,987	196,515	4,472	102.28
前受金	2,692,127	2,734,631	△42,504	98.45
預り金	165,565	192,873	△27,308	85.84
仮受金	0	28	△28	0.00
負債の部合計	7,638,694	7,878,233	△239,539	96.96
<b>基本金の部</b>				
第1号基本金	83,191,413	81,716,088	1,475,325	101.81
第2号基本金	1,800,000	1,560,000	240,000	115.38
第3号基本金	3,838,638	3,818,051	20,587	100.54
第4号基本金	1,270,851	1,270,851	0	100.00
基本金の部合計	90,100,902	88,364,990	1,735,912	101.96
<b>消費収支差額の部</b>				
翌年度繰越消費収入超過額	0	94,141	△94,141	0.00
翌年度繰越消費支出超過額	406,248	0	406,248	-
消費収支差額の部合計	△406,248	94,141	△500,389	△431.53
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	97,333,348	96,337,364	995,984	101.03

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

[注 記]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

①学校法人及び大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 6,352,806,749円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛け金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

②高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,537,702,801円から私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

29,736,043,312 円

4. 徴収不能引当金の合計額

17,609,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

借入金は無いが、根拠当として設定している資産の種類及び額は、次の通りである。

土地 100,405,371 円  
建物 961,022,940 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度（平成21年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,151,674,598	3,218,075,025	66,400,427
（うち満期保有目的の債券）	（ 3,138,490,000）	（ 3,153,127,480）	（ 14,637,480）
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	8,533,360,000	6,910,635,000	△1,622,725,000
（うち満期保有目的の債券）	（ 8,533,360,000）	（ 6,910,635,000）	（△1,622,725,000）
合 計	11,685,034,598	10,128,710,025	△1,556,324,573
（うち満期保有目的の債券）	（ 11,671,850,000）	（ 10,063,762,480）	（△1,608,087,520）

(注)満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は償還期限まで所有するため、実現する可能性が低いのでカッコ書きとしている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	1,135,322,847円	552,509,694円
その他の機器備品	233,733,792円	131,671,353円
車 両	3,024,000円	2,192,400円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員 の兼任等	事実上の関係				
理事	三島 卓郎	—	—	弁護士	—	—	役務の提供	顧問料	1,260,000	支払報酬手数料	0

**(1) 資産の部**

有形固定資産は、前年度末比1億341万5,000円減少した。これは、建物と図書は増加したものの、主に構築物、教育研究用機器備品、建設仮勘定が減少したことによるものである。

その他の固定資産は、債券の購入および各特定資産の積立を行ったことにより、前年度末比21億808万9,000円増加して221億694万7,000円になった。

流動資産は、現金預金が前年度末比9億654万8,000円減少し、211億6,934万6,000円になった。

資産の部合計は、973億3,334万8,000円である。

**(2) 負債の部**

固定負債は、退職給与引当金が前年度末比1億7,417万2,000円減少して45億8,001万5,000円になった。

流動負債は、主に前受金に係わる納入手続者数が減少したために、前年度末比6,536万7,000円減少して30億5,867万9,000円になった。

負債の部合計は、76億3,869万4,000円である。

**(3) 基本金の部**

① 第1号基本金は、教育研究環境の整備・充実と質的向上に取り組んだ結果、前年度末比14億7,532万5,000円増加して831億9,141万3,000円になった。

② 第2号基本金は、計画に基づく組入れを行い、前年度末比2億4,000万円増加して18億円になった。

③ 第3号基本金は、前年度末比2,058万7,000円増加して38億3,863万8,000円になった。

④ 基本金の部合計は、901億90万2,000円である。

**(4) 消費収支差額の部**

翌年度に繰り越す消費支出超過額は、4億624万8,000円になった。

## C 財務状況の推移（平成16年度から平成20年度まで）

### 1 資金収支

資金収支では、収入支出とも次年度繰越支払資金を除いた各年度の収支差額は、平成16年度には中高移転に伴う支払いの増加のために78億2,937万1,000円の大幅な支出超過になった。

平成17年度は、予定どおり旧中学校・高等学校校地の売却が完了したことにより60億9,332万2,000円の収入超過に転じ、平成18年度は、10億3,158万8,000円の支出超過になった。これは有価証券を購入したことによるものである。平成19年度は4億9,094万6,000円の収入超過になったが、平成20年度は主に有価証券を購入したため、9億654万8,000円の支出超過となった。

### 2 消費収支

消費収支では、①帰属収入は、約164～168億円台を推移してきたが、平成17年度は旧中学校・高等学校校地売却に伴う資産売却差額72億2,431万4,000円を計上したため、243億7,777万3,000円になった。さらに平成18年度は175億3,302万8,000円、平成19年度は177億2,855万7,000円であったが、平成20年度は175億2,099万4,000円であった。

一方、②消費支出は、平成16年度については22億4,959万円増加して171億8,117万8,000円になり、平成17年度には旧中学校・高等学校の固定資産を処分したため、173億5,524万6,000円になった。また、平成18年度は167億1,421万4,000円、平成19年度には163億9,812万6,000円であり、平成20年度は162億8,547万1,000円と減少傾向にある。

③帰属収支差額は、平成16年度には3億6,609万7,000円の支出超過になり、平成17年度には旧中学校・高等学校校地の売却によって、70億2,252万7,000円の収入超過になった。

さらに、平成18年度は8億1,881万4,000円、平成19年度は13億3,043万1,000円とそれぞれ収入超過になり、平成20年度も12億3,552万3,000円の収入超過となった。

④人件費は、平成16年度には約95億円になり、平成17年度にあっては約99億円になった。これは、主に教養学部と工学部の改組等によるものである。平成18年度には100億円台になったが、これは、例年以上に退職者が増加し、それに相当する退職給与引当金を計上したためである。平成19年度には前年比2億円減少して98億円台になり、平成20年度は前年度に比して、4億円減少して94億752万9,000円となった。

### 3 貸借対照表

①資産の部の合計では、平成20年度ベースで対前年度比約1%の増加、②有形固定資産では同前年比0.1%の減少、③その他の固定資産では1.1%の増加になった。

その他の固定資産の増加は有価証券の購入によるもので、これは、債券への運用をはじめとして効率的かつ効果的な資金運用を行った結果である。

④流動資産は、約0.4%減少した。それは、主に現金預金が9億655万8,000円減少したことによるものである。

以上の結果、⑤全資産に占める固定資産と流動資産の割合（構成比）は平成16年度の「8.1：1.9」から平成17年度は「7.5：2.5」、と変化し、以降、平成18年

度、平成19年度は「7.6:2.4」、平成20年度「7.8:2.2」と固定資産と流動資産の比率に大きな変化は見られない。

負債の部では、資産に対する割合は年々減少傾向にあり、これに対して基本金の部は逆に増加傾向にある。

## D 過去5年間の推移

### 1 「資金収支計算書」

収入の部

(単位 千円)

科 目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
学生生徒等納付金収入	13,694,820	13,898,370	13,867,680	14,118,415	14,042,665
手数料収入	484,711	443,393	425,365	455,233	431,235
寄付金収入	148,966	133,575	123,717	137,208	122,688
補助金収入	1,790,665	1,837,605	1,934,595	1,823,411	1,893,568
資産運用収入	210,303	236,859	361,250	453,747	384,103
資産売却収入	499,935	7,800,000	1,000,000	1,104,502	41,659
事業収入	77,990	111,273	130,980	159,042	147,158
雑収入	395,893	515,411	747,094	510,319	425,517
前受金収入	2,824,260	2,735,566	2,850,620	2,734,631	2,692,127
その他の収入	2,703,867	3,984,998	4,577,882	4,806,460	4,510,982
資金収入調整勘定	△3,129,391	△3,351,386	△3,578,682	△3,346,419	△3,153,184
前年度繰越支払資金	24,352,586	16,523,215	22,616,536	21,584,948	22,075,894
収入の部合計	44,054,605	44,868,879	45,057,038	44,541,497	43,614,413

支出の部

科 目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費支出	9,712,764	10,183,730	10,425,704	9,891,278	9,583,399
教育研究経費支出	3,376,870	3,155,706	3,549,365	3,498,297	3,819,018
管理経費支出	2,206,446	1,486,500	1,063,489	1,099,829	1,119,081
借入金等利息支出	2,668	0	0	0	0
借入金等返済支出	2,293,050	0	0	0	0
施設関係支出	4,307,794	873,574	799,721	1,087,129	1,331,132
設備関係支出	1,205,651	501,589	621,768	570,773	460,753
資産運用支出	2,594,233	3,404,515	4,266,748	3,511,418	3,338,595
その他の支出	2,131,202	2,956,830	3,087,949	3,144,831	3,108,493
資金支出調整勘定	△299,288	△310,102	△342,654	△337,952	△315,404
次年度繰越支払資金	16,523,215	22,616,536	21,584,948	22,075,894	21,169,346
支出の部合計	44,054,605	44,868,879	45,057,038	44,541,497	43,614,413

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

## 2 「消費収支計算書」

### 消費収入の部

(単位 千円)

科 目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
学生生徒等納付金	13,694,820	13,898,370	13,867,680	14,118,415	14,042,665
手数料	484,711	443,393	425,365	455,233	431,235
寄付金	218,014	187,528	219,666	203,131	155,849
補助金	1,790,665	1,837,605	1,934,595	1,823,411	1,893,568
資産運用収入	210,303	236,859	361,250	453,747	384,103
資産売却差額	305	7,224,314	0	4,437	41,050
事業収入	77,990	111,273	130,980	159,042	147,158
雑収入	338,273	438,431	593,492	511,142	425,367
帰属収入合計	16,815,081	24,377,773	17,533,028	17,728,557	17,520,994
基本金組入額合計	△7,875,577	△422,647	△1,201,069	△1,614,446	△1,735,912
消費収入の部合計	8,939,504	23,955,126	16,331,959	16,114,111	15,785,082

### 消費支出の部

科 目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費	9,528,411	9,954,881	10,196,936	9,827,687	9,407,519
教育研究経費	4,842,273	4,910,876	5,312,685	5,298,767	5,579,089
管理経費	2,768,411	1,612,593	1,193,824	1,240,108	1,266,463
借入金等利息	2,668	0	0	0	0
資産処分差額	13,056	876,896	10,769	30,585	32,400
徴収不能額	0	0	0	980	0
徴収不能引当金繰入額	26,359	0	0	0	0
消費支出の部合計	17,181,178	17,355,246	16,714,214	16,398,126	16,285,471
当年度消費収入超過額	0	6,599,880	0	0	0
当年度消費支出超過額	8,241,674	0	382,255	284,015	500,389
前年度繰越消費収入超過額	1,371,864	0	760,411	378,156	94,141
前年度繰越消費支出超過額	0	6,869,810	0	0	0
基本金取崩額	0	1,030,341	0	0	0
翌年度繰越消費収入超過額	0	760,411	378,156	94,141	0
翌年度繰越消費支出超過額	6,869,810	0	0	0	406,248

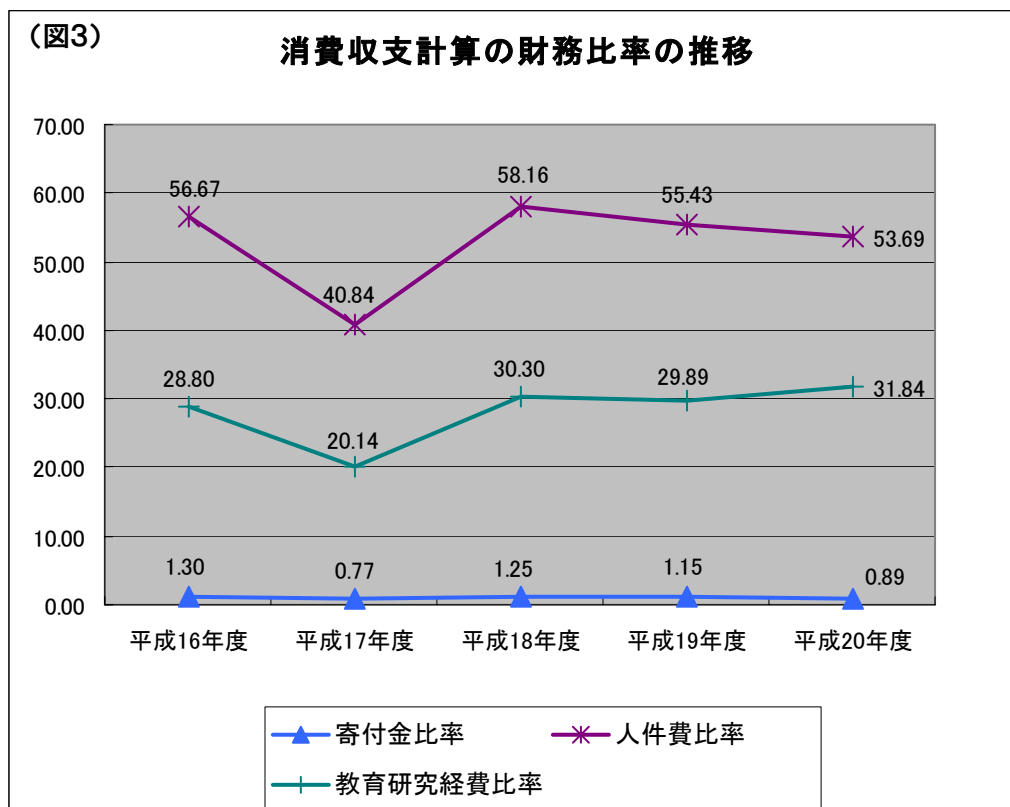
※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。



### 消費収支関係比率

分類	比率名	算式	評価	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	(帰属収入-消費支出) 帰属収入	△	△2.18	28.81	4.67	7.50	7.05
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 帰属収入	～	81.44	57.01	79.09	79.64	80.15
収入構成はどうなっているか	寄付金比率	寄付金 帰属収入	△	1.30	0.77	1.25	1.15	0.89
	補助金比率	補助金 帰属収入	△	10.65	7.54	11.03	10.29	10.81
支出構成は適切であるか	人件費比率	人件費 帰属収入	▼	56.67	40.84	58.16	55.43	53.69
	教育研究経費比率	教育研究経費 帰属収入	△	28.80	20.14	30.30	29.89	31.84
	管理経費比率	管理経費 帰属収入	▼	16.46	6.62	6.81	6.99	7.23
	借入金等利息比率	借入金等利息 帰属収入	▼	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
	基本金組入率	基本金組入額 帰属収入	△	46.84	1.73	6.85	9.11	9.91
	減価償却費比率	減価償却額 消費支出	～	9.21	10.84	11.27	11.82	11.71
収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	▼	69.58	71.63	73.53	69.61	66.99
	消費収支比率	消費支出 消費収入	▼	192.19	72.45	102.34	101.76	103.17

注. △高い値がいい ▼低い値がいい ～どちらともいえない



### 3 「貸借対照表」

(単位 千円)

科 目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
<b>資産の部</b>					
固定資産	70,480,646	71,031,259	72,611,510	73,617,463	75,622,137
有形固定資産	55,834,878	54,228,760	53,853,978	53,618,605	53,515,191
土地	11,015,857	10,963,678	10,977,478	10,977,413	10,976,803
建物	31,430,898	30,008,685	29,566,262	28,897,985	29,336,370
構築物	4,694,825	4,436,204	4,210,391	3,999,151	3,907,279
教育研究用機器備品	2,613,675	2,539,993	2,600,207	2,590,922	2,429,393
その他の機器備品	105,464	98,659	94,095	88,941	88,137
図書	5,969,917	6,168,022	6,389,803	6,589,916	6,760,251
車輜	4,242	5,040	15,741	12,192	11,078
建設仮勘定	0	8,479	0	462,086	5,880
その他の固定資産	14,645,768	16,802,499	18,757,532	19,998,858	22,106,947
電話加入権	13,867	13,867	13,867	13,867	13,867
施設利用権	169,042	156,630	144,427	132,224	120,221
有価証券	4,638,369	5,852,169	6,902,169	7,402,169	8,802,169
長期貸付金	826,471	779,233	711,573	654,110	601,407
退職給与引当特定資産	2,144,535	2,202,419	2,288,405	2,377,604	2,570,761
施設建設引当特定資産	747,589	980,000	1,120,000	1,560,000	1,800,000
減価償却引当特定資産	2,008,078	2,407,206	2,817,613	2,786,920	2,795,936
教育研究機器備品引当特定資産	300,000	600,000	900,000	1,200,000	1,500,000
緊急奨学引当特定資産	10,000	20,000	30,000	40,000	50,000
第3号基本金引当資産	3,773,916	3,777,070	3,815,569	3,818,051	3,838,638
出資	13,901	13,905	13,909	13,913	13,948
流動資産	17,025,169	23,291,045	22,594,907	22,719,901	21,711,211
現金預金	16,523,215	22,616,536	21,584,948	22,075,894	21,169,346
未収入金	378,331	527,909	844,025	495,803	418,561
貯蔵品	0	17,697	23,526	23,939	23,642
前払金	111,547	122,246	122,615	94,801	93,873
立替金	2,645	5,306	17,067	17,431	2,357
仮払金	9,431	1,351	2,726	12,034	3,431
資産の部合計	87,505,815	94,322,304	95,206,417	96,337,364	97,333,348
<b>負債の部</b>					
固定負債	5,038,445	4,891,239	4,817,075	4,754,187	4,580,015
長期借入金	0	0	0	0	0
退職給与引当金	5,038,445	4,891,239	4,817,075	4,754,187	4,580,015
流動負債	3,180,010	3,121,179	3,260,642	3,124,046	3,058,679
短期借入金	0	0	0	0	0
未払金	192,207	203,728	206,241	196,515	200,987
前受金	2,824,260	2,735,566	2,850,620	2,734,631	2,692,127
預り金	163,543	181,865	203,680	192,873	165,565
仮受金	0	20	100	28	0
負債の部合計	8,218,455	8,012,418	8,077,716	7,878,233	7,638,694
<b>基本金の部</b>					
第1号基本金	80,538,251	79,521,554	80,544,124	81,716,088	83,191,413
第2号基本金	747,589	980,000	1,120,000	1,560,000	1,800,000
第3号基本金	3,773,916	3,777,070	3,815,569	3,818,051	3,838,638
第4号基本金	1,097,414	1,270,851	1,270,851	1,270,851	1,270,851
基本金の部合計	86,157,170	85,549,475	86,750,544	88,364,990	90,100,902
<b>消費収支差額の部</b>					
翌年度繰越消費収入超過額	0	760,411	378,156	94,141	0
翌年度繰越消費支出超過額	6,869,810	0	0	0	406,248
消費収支差額の部合計	△6,869,810	760,411	378,156	94,141	△406,248
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	87,505,815	94,322,304	95,206,417	96,337,364	97,333,348

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

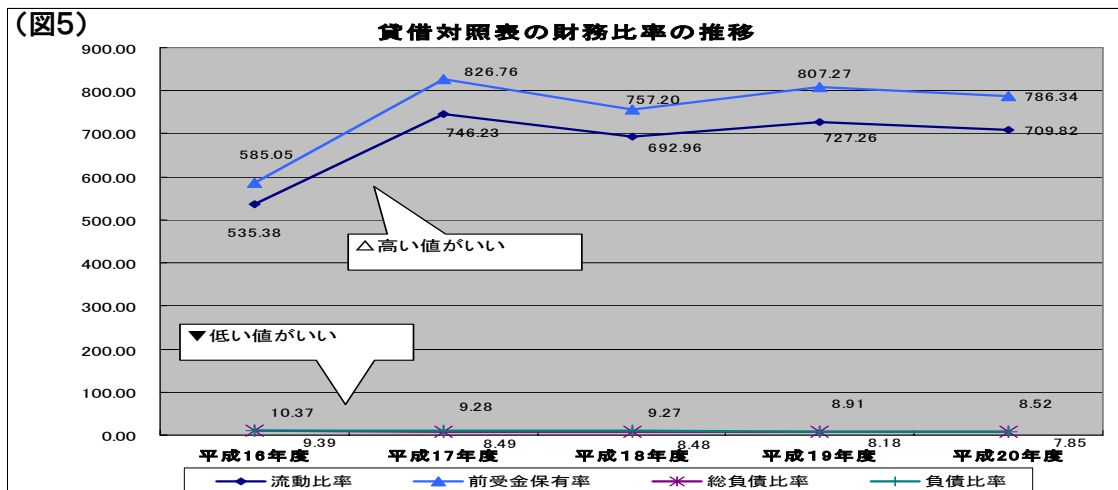
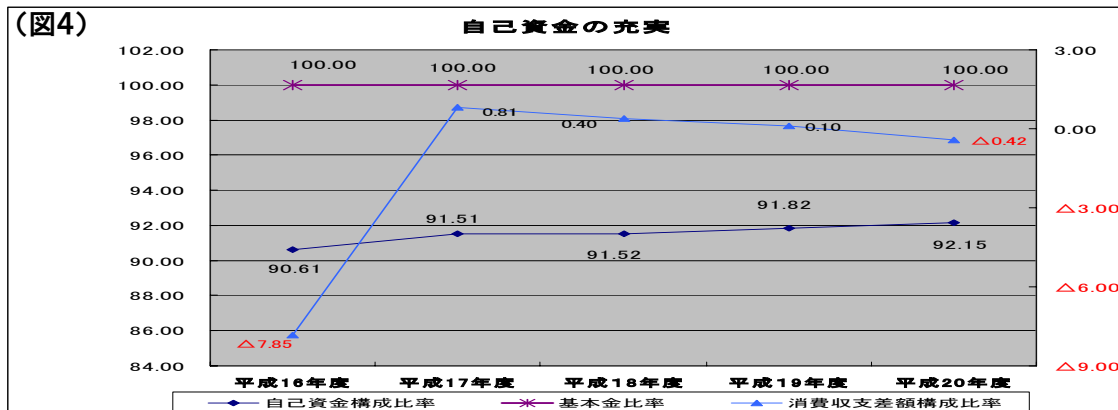
## 貸借対照表関係比率

分類	比率名	算式	評価	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
自己資金は充実されているか	自己資金構成比率	(基本金+消費収支差額) / 総資産金	△	90.61	91.51	91.52	91.82	92.15
	消費収支差額構成比率	消費収支差額 / 総資産金	△	△7.85	0.81	0.40	0.10	△0.42
	基本金比率	基本金要組入額 / 総資産金	△	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
長期資金で固定資産は賅われているか	固定比率	固定資産 / 自己資金	▼	88.89	82.30	83.34	83.22	84.31
	固定長期適合率	固定資産 / (自己資金+固定負債)	▼	83.58	77.88	78.97	78.98	80.21
資産構成はどうか	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	▼	80.54	75.31	76.27	76.42	77.69
	流動資産構成比率	流動資産 / 総資産	△	19.46	24.69	23.73	23.58	22.31
	減価償却率	減価償却累計額 / 減価償却資産取得額	～	63.59	68.20	73.15	78.95	82.96
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	流動資産 / 流動負債	△	535.38	746.23	692.96	727.26	709.82
	前受金保有率	現金預金 / 前受金	△	585.05	826.76	757.20	807.27	786.34
	退職給付引当資産率	退職給付引当特定資産 / 退職給付引当金	△	42.56	45.03	47.51	50.01	56.13
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債 / 総資産金	▼	5.76	5.19	5.06	4.93	4.71
	流動負債構成比率	流動負債 / 総資産	▼	3.63	3.31	3.42	3.24	3.14
	総負債比率	(固定負債+流動負債) / 総資産	▼	9.39	8.49	8.48	8.18	7.85
	負債比率	総負債 / 自己資金	▼	10.37	9.28	9.27	8.91	8.52

注:△高い値がいい ▼低い値がいい ～どちらともいえない

※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 総資産＝負債＋基本金＋消費収支差額



## E その他

### 1 有価証券の状況

(単位 円)

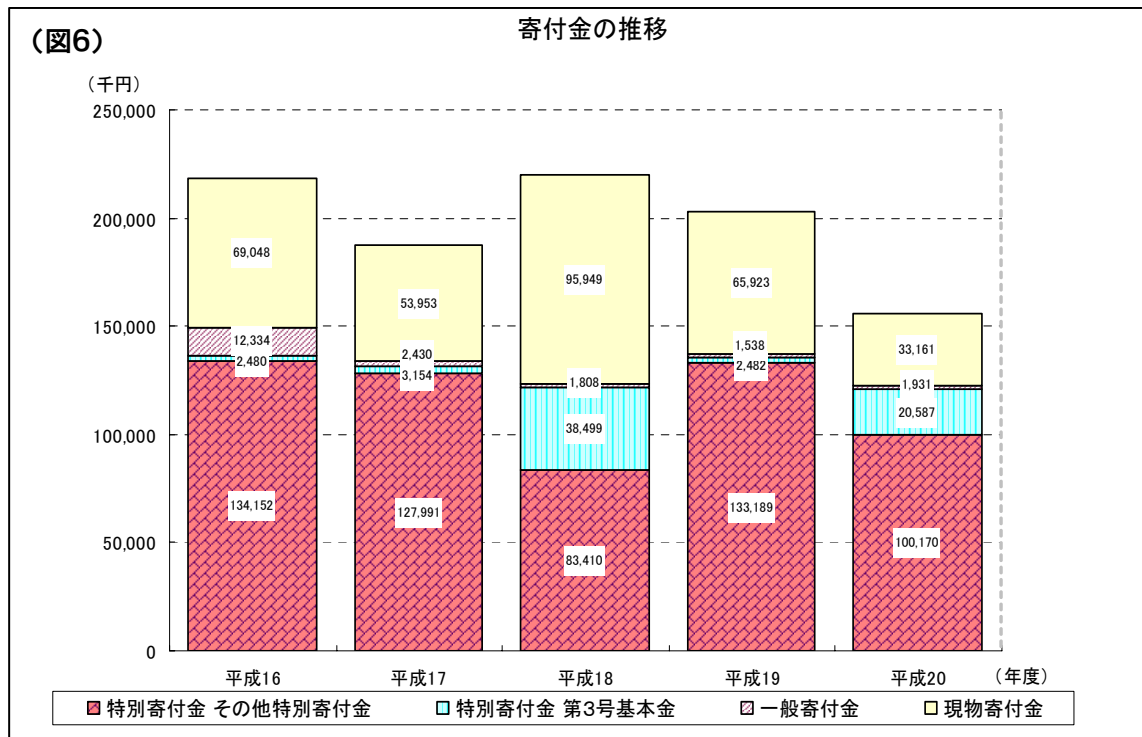
計上科目	区分	銘柄	数量	当年度(平成21年3月31日)		
				貸借対照表計上額	時価	差額
第3号基本金引当資産	債券/株式	日本国債他	20口/6,495株	2,694,180,000	2,356,892,180	△337,287,820
施設建設引当特定資産	債券	日本国債	1口	198,686,000	202,720,000	4,034,000
有価証券 (うち時価のない有価証券)	債券/株式 株式	商工中金債券他 (株)エデュース株券	15口/66,404株 (1株)	8,802,168,598 (10,000,000)	7,569,097,845 (-)	△1,223,070,753 (-)
(うち満期保有目的の債券)				(11,671,850,000)	(10,063,762,480)	(△1,608,087,520)
合計			36口/72,899株	11,695,034,598	-	-

(注) 満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は償還期限まで所有するため、実現する可能性が低いのでカッコ書きとしている。

### 2 寄付金の状況

単位(円)

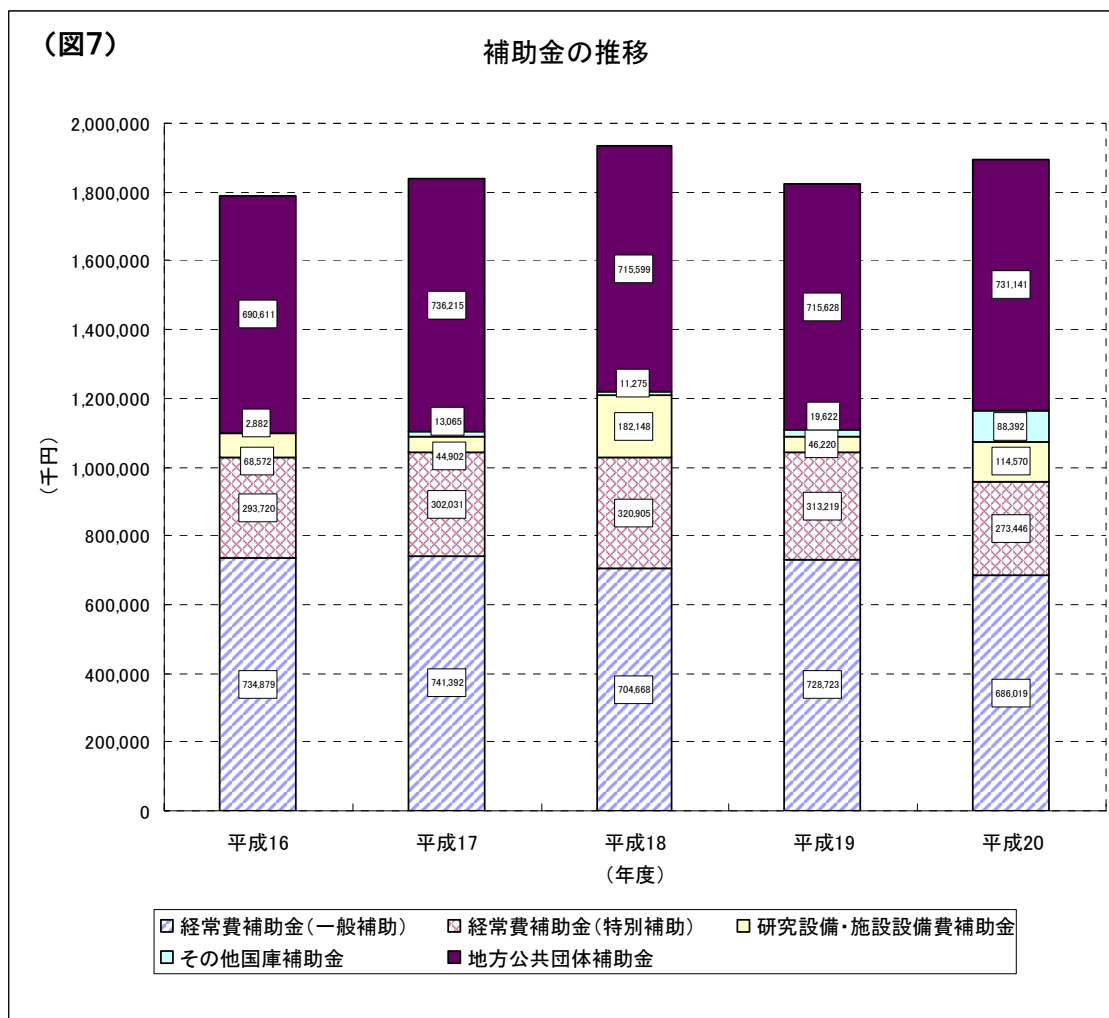
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
特別寄付金	136,632,460	131,145,087	121,908,941	135,670,762	120,757,297
第3号基本金	2,480,063	3,153,846	38,499,011	2,481,798	20,587,038
その他特別寄付金	134,152,397	127,991,241	83,409,930	133,188,964	100,170,259
一般寄付金	12,333,846	2,430,000	1,808,065	1,537,518	1,930,768
現物寄付金	69,047,698	53,952,996	95,948,878	65,922,721	33,160,760
合計	218,014,004	187,528,083	219,665,884	203,131,001	155,848,825



### 3 補助金の状況

単位 (円)

科目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常費補助金(一般補助)	734,879,000	741,392,000	704,668,000	728,723,000	686,019,000
経常費補助金(特別補助)	293,720,000	302,031,000	320,905,000	313,219,000	273,446,000
研究設備・施設設備費補助金	68,572,000	44,902,000	182,148,000	46,220,000	114,570,000
その他国庫補助金	2,882,400	13,065,300	11,275,200	19,621,600	88,392,300
地方公共団体補助金	690,611,294	736,215,019	715,598,768	715,627,555	731,140,853
補助金収入 合計	1,790,664,694	1,837,605,319	1,934,594,968	1,823,411,155	1,893,568,153



このグラフは平成16年度から平成20年度までの補助金の推移を表している。

[各項目について]

経常費補助金(一般補助)：私立学校振興助成法に基づき、教育研究条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減等に資するため学校法人に対し、教育又は研究に係る経常的経費に対する国からの補助金を計上

経常費補助金(特別補助)：学習機会の多様化に関する経費や社会的要請の強い特色ある教育研究に対する経費および私立学校教育研究高度化推進特別補助などに対する国からの補助金等を計上

研究設備・施設整備費補助金：校舎等の整備事業や教育研究装置及び施設の整備費等に対する国からの補助金を計上

その他の国庫補助金：上記以外の国庫補助金を計上

地方公共団体補助金：地方公共団体からの運営費補助金などの地方補助金を計上

(参考) 科学研究費補助金の状況

H18年度

研究種目	新規	継続	合計	採択金額(千円)
特定領域	1	0	1	3,200
基盤研究(A)	0	2	2	14,300
基盤研究(B)	1	4	5	20,810
基盤研究(C)	12	6	18	26,200
挑戦的萌芽研究	2	2	4	4,700
若手研究(A)	0	0	0	0
若手研究(B)	8	9	17	21,400
若手スタートアップ	1	0	1	820
合計	25	23	48	91,430

採択件数

研究種目	H18	H19	H20
特定領域	1	0	0
基盤研究(A)	2	3	2
基盤研究(B)	5	4	4
基盤研究(C)	18	24	20
挑戦的萌芽研究	4	3	3
若手研究(A)	0	0	0
若手研究(B)	17	16	16
若手スタートアップ	1	2	1
合計	48	52	46

研究種目	H18	H19	H20	合計
特定領域	3,200	0	0	3,200
特定領域	0	0	0	0
特定領域	3,200	0	0	3,200
基盤研究(A)	0	18,070	0	18,070
基盤研究(A)	14,300	14,820	19,630	48,750
基盤研究(A)	14,300	32,890	19,630	66,820
基盤研究(B)	7,410	21,580	4,290	33,280
基盤研究(B)	13,400	4,940	12,090	30,430
基盤研究(B)	20,810	26,520	16,380	63,710
基盤研究(C)	21,500	18,720	6,500	46,720
基盤研究(C)	4,700	16,250	21,320	42,270
基盤研究(C)	26,200	34,970	27,820	88,990
挑戦的萌芽研究	3,200	1,700	0	4,900
挑戦的萌芽研究	1,500	2,100	2,900	6,500
挑戦的萌芽研究	4,700	3,800	2,900	11,400
若手研究(A)	0	0	0	0
若手研究(A)	0	0	0	0
若手研究(A)	0	0	0	0
若手研究(B)	12,800	5,500	8,710	27,010
若手研究(B)	8,600	10,100	11,050	29,750
若手研究(B)	21,400	15,600	19,760	56,760
若手スタートアップ	820	0	1,313	2,133
若手スタートアップ	0	2,290	0	2,290
若手スタートアップ	820	2,290	1,313	4,423

H19年度

研究種目	新規	継続	合計	採択金額(千円)
特定領域	0	0	0	0
基盤研究(A)	1	2	3	32,890
基盤研究(B)	2	2	4	26,520
基盤研究(C)	11	13	24	34,970
挑戦的萌芽研究	1	2	3	3,800
若手研究(A)	0	0	0	0
若手研究(B)	4	12	16	15,600
若手スタートアップ	0	2	2	2,290
合計	19	33	52	116,070

採択金額

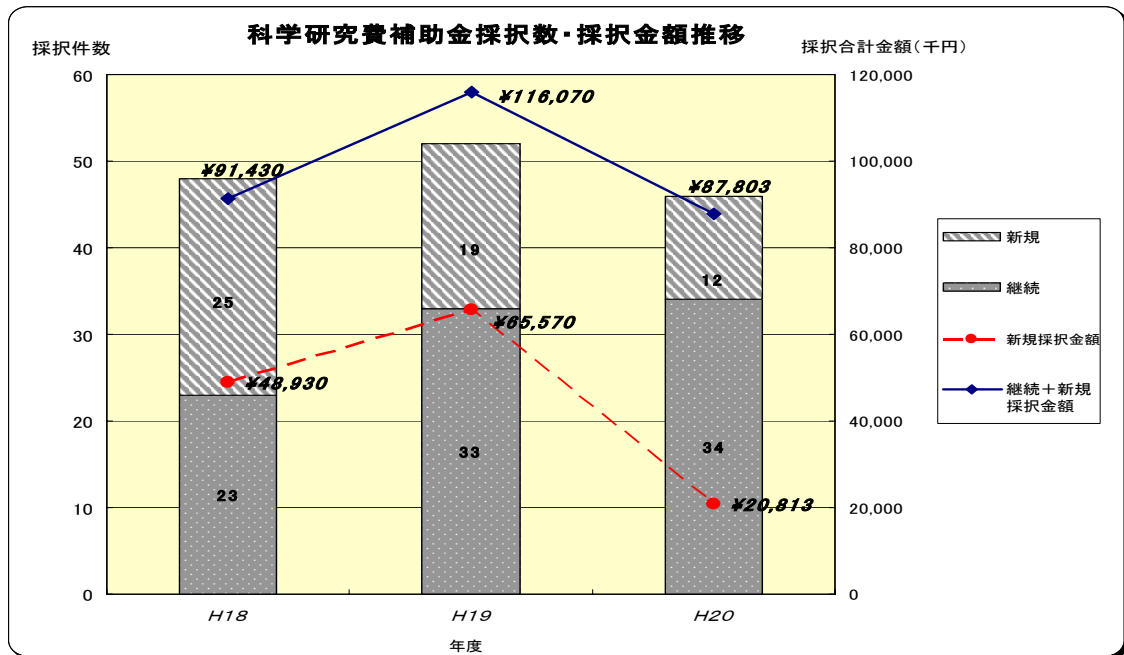
研究種目	H18	H19	H20
特定領域	3,200	0	0
基盤研究(A)	14,300	32,890	19,630
基盤研究(B)	20,810	26,520	16,380
基盤研究(C)	26,200	34,970	27,820
挑戦的萌芽研究	4,700	3,800	2,900
若手研究(A)	0	0	0
若手研究(B)	21,400	15,600	19,760
若手スタートアップ	820	2,290	1,313
合計	91,430	116,070	87,803

H20年度

研究種目	新規	継続	合計	採択金額(千円)
特定領域	0	0	0	0
基盤研究(A)	0	2	2	19,630
基盤研究(B)	1	3	4	16,380
基盤研究(C)	4	16	20	27,820
挑戦的萌芽研究	0	3	3	2,900
若手研究(A)	0	0	0	0
若手研究(B)	6	10	16	19,760
若手スタートアップ	1	0	1	1,313
合計	12	34	46	87,803

年度	継続(件)	新規(件)	継続+新規採択金額(千円)	新規採択金額(千円)
H18	23	25	91,430	48,930
H19	33	19	116,070	65,570
H20	34	12	87,803	20,813
合計	90	56	295,303	135,313

(図8)





#### 4 関連当事者等との取引の状況

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
理事	三島 卓郎	—	—	弁護士	—	—	役務の提供	顧問料	1,260,000	支払報酬手数料	0